



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社  
コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 高野 和夫  
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇都宮啓三

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

親会社の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.6%  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	112,725	1.0	26,189	6.0	26,129	8.3
17年3月期	111,611	1.9	24,697	13.8	24,132	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	14,219	7.0	121	11	-	-	6.3	1.1	23.2			
17年3月期	13,287	76.4	110	55	-	-	6.1	1.1	21.6			

(注) 取扱高 18年3月期 1,989,161百万円 17年3月期 1,934,819百万円  
 持分法投資損益 18年3月期 115百万円 17年3月期 240百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 117,057,392株 17年3月期 119,663,080株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行いましたので、17年3月期の「経常利益」対前期増減率は「-」と  
 表示しております。なお、組替後の「経常利益」対前期増減率は11.2%であります。  
 第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)は平成16年9月30日までに全額 転換及び償還しておりますの  
 で、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は「-」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	2,436,132	230,814	9.5	1,974	21			
17年3月期	2,190,188	218,855	10.0	1,854	25			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 116,892,979株 17年3月期 117,997,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	68,948	4,281	54,957	84,982				
17年3月期	37,635	8,252	77,805	75,074				

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	57,000	2.5	13,000	3.6	7,100	2.2
通期	116,800	3.6	27,500	5.2	15,000	5.5

(注) 取扱高 中間期 1,020,000百万円 通期 2,100,000百万円  
 営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

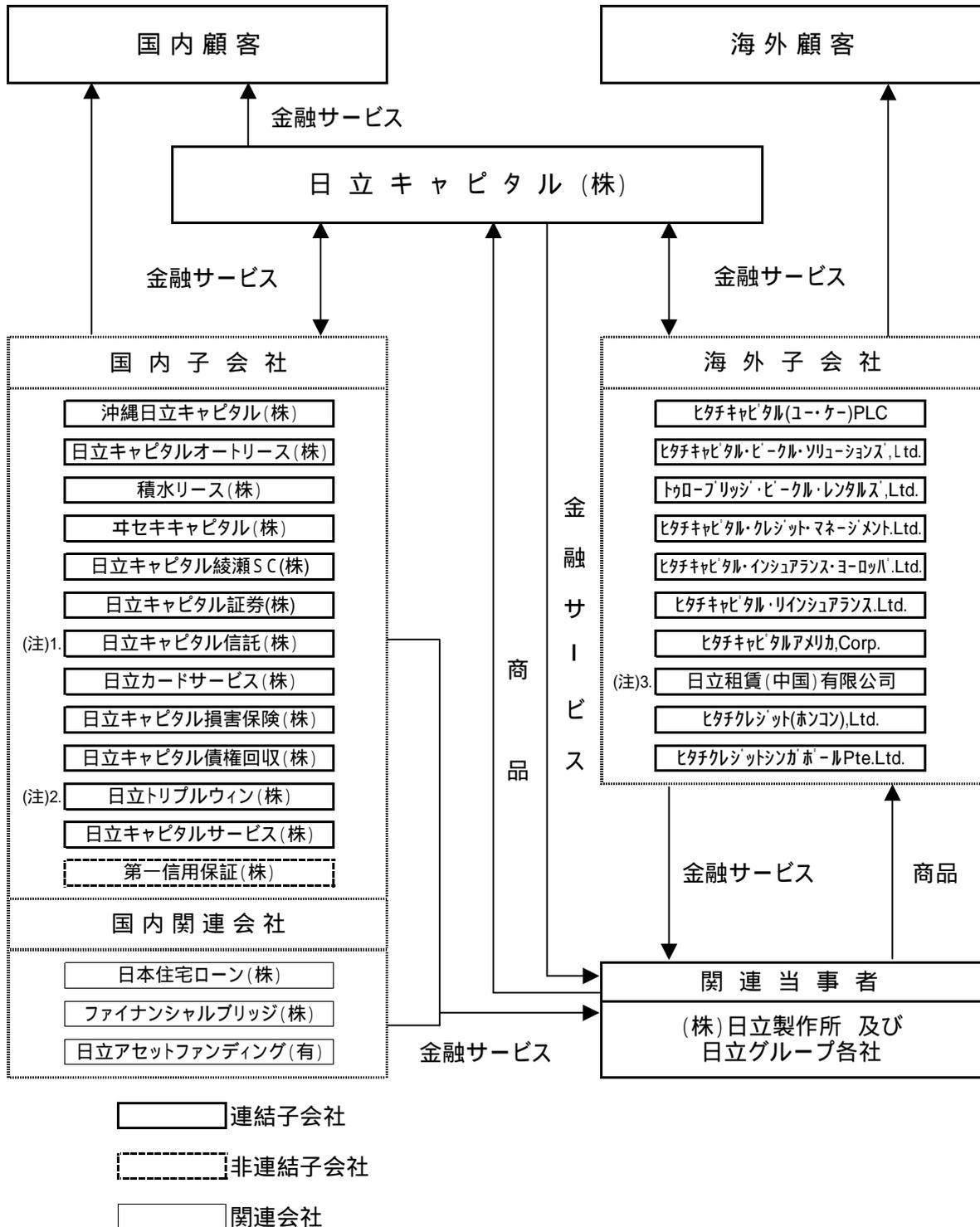
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社24社、非連結子会社1社、並びに関連会社3社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社インダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.及びヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.の2社は任意清算中であり、下図に掲載しておりません。



- (注) 1. 平成17年4月28日、日立キャピタル信託(株)を設立しております。  
 2. 日立トリプルウィン(株)は、平成17年6月1日に日立キャピタルデータサービス(株)を吸収合併しております。  
 3. 平成17年4月15日、日立租賃(中国)有限公司を設立しております。

# 1. 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通してより豊かな社会づくりに貢献するため、以下の3つの経営理念を掲げ、「モノ」にこだわる金融サービス、及び「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社を目指してまいります。

### (1) 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

### (2) 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

### (3) 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

## 2. 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

### (1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業

### (2) カード事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

### (3) 損害保険事業

損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

### (4) 証券化事業

証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

### (5) アウトソーシング事業

支払・回収代行等のサービスを提供する事業

なお、事業の種類別セグメントでは、(2)～(5)の4つの事業を金融サービス附帯事業として一括表示しております。

## 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、持続的な成長に伴った安定配当により、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを基本方針としております。そのためには、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、今後の事業計画に基づく資金需要、資金計画等を総合的に勘案してまいります。

内部留保につきましては、新商品・新事業の開発やIT化の推進など、事業基盤の強化と持続的成長を目指した戦略的な投資に充てることとしております。

また、平成18年5月に施行される会社法により、配当に関する方法や手続等が緩和されますが、当社においては、その趣旨を勘案し、今後検討してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び株主重視と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営指標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメント及びローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図っております。

#### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、高付加価値事業の推進による持続的成長を目指しております。そのために平成14年10月に策定した中期経営計画を骨子に、社会情勢に応じた事業の見直しを年々行い、モノにこだわる金融サービス会社としての事業の再構築に取り組んでおります。

なお、この中期経営計画は、

- (1) 収益を支える既存事業の競争力の強化
  - (2) 需要の喚起を図り、当社グループの事業の柱とする伸ばす5事業の育成・強化
  - (3) 市場拡大が見込まれる伸びる10事業への先行投資
- という3つの施策から成り立っております。

##### (1) 既存事業の競争力の強化

当社グループが長年に亘り培ってきた営業基盤とノウハウをベースに着実な成長を続けている事業であり、情報関連機器、事務用機器、産業機械等のファイナンス事業及びその他の金融サービス付帯事業などが該当します。

収益基盤であるリース事業については、従来のリース取引の拡大とオペレーティング・リース等の推進、証券化及びアウトソーシング事業では、日立グループとの取引で得たノウハウを活かした取引先の拡大、収益性の向上を図っております。

##### (2) 伸ばす5事業の育成・強化

オートリース、医療分野、農家向ファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローンの5つの事業を伸ばす5事業と位置付け、経営資源を重点的に投下しております。

医療分野においては、医療コンサルタント会社とのパートナーシップによる開業支援サービスの実施、農家向ファイナンスにおいては、農業への参入等、住宅ローンにおいては、日本住宅ローン(株)を中心に顧客数の拡大に取り組んでおります。

##### (3) 伸びる10事業への先行投資

当社グループの成長戦略テーマと位置付けて、環境エネルギー分野、PFI事業、レンタル事業、高齢化関連事業、損害保険事業、中国事業、カード事業、都市再開発事業、事業融資、職域事業を伸びる10事業として選定し、先行投資と事業優位性の確保に努めております。

損害保険事業においては、火災保険や医師向・農家向等に長期就業不能所得補償保険等の商品開発・推進に取り組んでおります。職域事業では、当社の各営業本部に専門支店を設け、当社のファイナンス商品を提供し事業の拡大を図ってまいります。

#### 6. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%) (注)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	60.6 (3.1)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、フランクフルト、ユーロネクスト・アムステルダム、ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の( )は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記証券取引所等のうち、ルクセンブルグ、フランクフルト、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリについては、本年12月を目処に上場を廃止する予定であります。

## (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他企業グループとの関係

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の議決権の60.6%（間接所有を含む）を保有しております。当社は、リース事業を始めとする総合金融サービス業を担っており、日立グループにおける金融サービス事業の中核会社であります。

当社の事業は、日立グループ企業やその従業員に限らず、幅広い顧客を対象として全国的に展開しておりますが、その推進にあたっては、独自の営業組織だけでなく、日立グループ各社のネットワークや技術力などの経営資源を有効に活用しております。

また、当社の取締役の内2名は(株)日立製作所の取締役を兼任しており、経営の重要な意思決定に際し、有用・適正な助言や経営情報の提供を受けております。

### 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約等

日立グループ各社（その従業員を含む）は当社の大口かつ安定した取引先であります。

なお、日立グループと当社において、事業活動を行う上での承認事項など、グループに属することによる事業上の制約はありません。

### 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

日立グループ各社との取引は、グループ外取引と同様に市場価格によっており、適正な取引を確保しております。また、当社は自主独立経営を重視しており、グループ内取引に依存することなく、他の取引先との取引拡大を積極的に推進しております。

### 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、顧客、また仕入先として、日立グループ各社との協力関係を維持しながら事業展開を図っておりますが、これらグループ会社から事業上の制約を受けることはなく、独自に事業活動を行っております。

また、取締役の兼任状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

## (3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)日立製作所及び日立グループ各社との取引は、業務用機器等の購入、製造設備・産業機械・事務用機器等のリース、及び各社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売を行っております。また、当社は日立グループのキャッシュマネジメント・システムに参加しています。

詳細は「関連当事者との取引」（P.22）をご参照下さい。

## 2. 経営成績及び財政状態（連結）

### 1. 経営成績

#### (1) 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

（単位：百万円、％）

項 目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	前 年 比 較
営 業 収 益	111,611	112,725	1.0
経 常 利 益	24,132	26,129	8.3
当 期 純 利 益	13,287	14,219	7.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	110.55 円	121.11 円	9.6
1 株 当 たり 年 間 配 当 金	34.00 円	35.00 円	+ 1.00 円

#### 営業収益

自動車ローンの縮小により信用保証が減少しましたが、割賦その他が好調であったため、営業収益は前年比 1.0%増の 112,725 百万円となりました。

#### 経常利益

営業収益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減を図った結果、経常利益は前年比 8.3%増の 26,129 百万円となりました。

#### 当期純利益

経常利益の増加により、当期純利益は前年比 7.0%増の 14,219 百万円となりました。

#### 1株当たり当期純利益

当期純利益の増加により、1株当たり当期純利益は前年比 9.6%増の 121.11 円となりました。

#### 1株当たり年間配当金

年間配当金は、昨年度に比し 1 円増配の 35 円といたします。  
これにより、配当性向は 38.0%となります。

#### (2) 主な経営指標

（単位：％）

項 目	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
R O E (株主資本純利益率、年換算)	6.1	6.3
R O A (総資産純利益率、年換算)	0.61	0.61
株 主 資 本 比 率	10.0	9.5

R O E : 6.3%

当期純利益の増加により、平成 18 年 3 月期の R O E は、平成 17 年 3 月期に比し 0.2%改善しました。

R O A : 0.61%

当期純利益は増加しましたが、取扱高伸長による売掛債権や貸与資産の増加により総資産が増加したため、平成 18 年 3 月期の R O A は、平成 17 年 3 月期と同じく 0.61%となりました。

株主資本比率：9.5%

売掛債権等の伸長により総資産が増加したため、平成18年3月期の株主資本比率は、平成17年3月期に比し0.5%減の9.5%となりました。

### (3) 事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
		前年比較		前年比較		前年比較			前年比較
取 扱 高	1,589,270	0.2	409,562	13.9	1,998,832	2.7	9,671	1,989,161	2.8
営業収益	101,618	0.1	19,234	7.4	120,853	1.0	8,127	112,725	1.0
営業利益	24,931	6.6	3,345	10.1	28,276	7.0	2,087	26,189	6.0

#### ファイナンス事業

自動車ファイナンス事業において、リースの拡大を図ってまいりました。この結果、自動車ローンの取扱高は減少しましたが、情報機器関連のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、全体の取扱高は前年に比し横這いの1兆5,892億70百万円、また営業収益も横這いの1,016億18百万円となりました。また営業利益は、営業費用の削減により同6.6%増の249億31百万円となりました。

#### 金融サービス附帯事業

カード事業においては、カード会員の拡大に努めてまいりました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用した事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。証券化事業では、収益性の向上に努めてまいりました。また、アウトソーシング事業においては、取引先の増加などにより業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業におきまして、取扱高は前年比13.9%増の4,095億62百万円、営業収益は同7.4%増の192億34百万円、営業利益は同10.1%増の33億45百万円を達成することが出来ました。

### (4) 伸ばす5事業の取扱高状況

中期経営計画にある「需要の喚起を図り、当社グループの事業の柱とする事業(伸ばす5事業)におきましては、経営資源を重点的に投下した結果、取扱高は前年比7.8%増の4,488億円となりました。

(単位：億円、%)

項 目	平成16年 3月期	平成17年3月期		平成18年3月期	
	実 績	実 績	前年比較	実 績	前年比較
オ ー ト リ ー ス	678	835	23.1	867	3.9
医 療 分 野	922	983	6.6	1,016	3.3
農家向ファイナンス	514	725	41.0	716	1.3
家電・リフォーム	728	712	2.2	637	10.5
(うち、リフォーム)	(202)	(202)	(0.2)	(164)	(18.9)
住 宅 ロ ー ン	749	906	20.9	1,250	37.9
5 事 業 合 計	3,594	4,163	15.8	4,488	7.8
(取扱高の5事業構成比)	(19.7%)	(21.5%)	-	(22.6%)	-

## 2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し 99 億 8 百万円増の 849 億 82 百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,635	68,948	31,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,252	4,281	3,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,805	54,957	22,847

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は 689 億 48 百万円となりました。これは主として、減価償却費 5,408 億 88 百万円、資産の流動化による入金 1 兆 2,323 億 15 百万円、資産の流動化に係わる決済 1 兆 768 億 91 百万円及び貸与資産の取得による支出 6,458 億 21 百万円によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は 42 億 81 百万円となりました。これは、主として情報システムの取得によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は 549 億 57 百万円となりました。これは、主として普通社債の償還によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは 646 億 66 百万円のプラスとなりました。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

### (1) 市場金利の動向に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、ALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を適宜行い、適切な貸倒引当金等を計上しておりますが、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加し債権回収が悪化した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

### (3) 税制改正及び会計制度の変更のリスク

当社グループは、現行の税制及び会計制度の下に、各種ファイナンスサービスを提供しております。現行の税制及び会計制度が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し業務活動を行っております。従業員の不的確な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業規制法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社はコンプライアンス本部を設置し、コンプライアンス体制の構築に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、個人情報保護法については、その運用を適正に行うために個人情報管理本部を設置し安全管理体制をとっておりますが、万が一顧客情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

(7) 人的資源に関するリスク

当社グループは、事業の収益性強化を目指して構造転換を進めておりますが、既存事業の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行われない場合、また少子化により新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ない恐れがあります。また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウを適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

### 3. 次期の予想

平成19年3月期の通期につきましては下記の通り予想しております。

#### 【連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	112,725	116,800	4,074	3.6
経 常 利 益	26,129	27,500	1,370	5.2
当 期 純 利 益	14,219	15,000	780	5.5
1株当たり当期純利益	121.11 円	128.32 円	7.21 円	6.0
取 扱 高	1,989,161	2,100,000	110,838	5.6

#### 【個別業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	62,119	73,300	11,180	18.0
経 常 利 益	18,873	21,200	2,326	12.3
当 期 純 利 益	10,778	12,600	1,821	16.9
1株当たり当期純利益	92.07 円	107.79 円	15.72 円	17.1
取 扱 高	1,427,007	1,650,000	222,992	15.6

#### 【配当予想】

(単位：円、%)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減	
			金 額	増減率
1株当たり年間配当金	35.00	36.00	1.00	2.9

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科 目	当連結会計 年度 (A) 平成18年3月31日 現在	前連結会計 年度 (B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当連結会計 年度 (A) 平成18年3月31日 現在	前連結会計 年度 (B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	744,185	594,221	149,964	流動負債	1,059,071	1,019,511	39,559
現金及び預金	37,753	26,337	11,415	支払手形及び買掛金	278,563	229,513	49,049
受取手形及び売掛金	586,298	453,535	132,762	短期借入金	110,575	134,718	24,142
関係会社預け金	47,229	48,736	1,507	コマーシャル・ペーパー	224,376	215,870	8,505
有価証券	792	1,092	299	1年以内償還 予定の社債	76,221	106,642	30,420
繰延税金資産	7,317	7,395	78	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	306,709	261,333	45,375
その他	74,857	66,373	8,483	未払法人税等	5,922	6,477	555
貸倒引当金	10,061	9,249	811	繰延税金負債	1,006	1,137	131
固定資産	1,691,946	1,595,966	95,980	ローン保証引当金	3,685	5,255	1,570
有形固定資産	1,350,065	1,285,844	64,220	その他	52,012	58,563	6,550
貸与資産	1,343,781	1,279,773	64,007	固定負債	1,140,073	945,913	194,160
建物及び構築物	1,517	1,517	0	社 債	324,928	360,994	36,066
機械装置及び 車両運搬具	1,323	1,322	0	長期借入金	200,341	134,864	65,477
器具備品	2,032	1,819	212	長期債権譲渡債務	575,373	422,073	153,299
土地	1,410	1,410	0	繰延税金負債	2,919	92	2,827
無形固定資産	287,522	270,232	17,290	退職給付引当金	5,103	5,135	32
貸与資産	280,715	261,914	18,801	役員退職慰労引当金	1,042	1,137	94
その他	6,806	8,317	1,510	保険契約準備金	9,654	6,617	3,036
投資その他の資産	54,359	39,889	14,469	その他	20,710	14,998	5,712
投資有価証券	24,567	14,417	10,150	負債合計	2,199,144	1,965,425	233,719
繰延税金資産	1,763	4,000	2,236	(少数株主持分)			
その他	28,037	21,490	6,546	少数株主持分	6,173	5,907	266
貸倒引当金	9	19	9	(資本の部)			
				資 本 金	9,983	9,983	-
				資本剰余金	45,972	45,972	0
				利益剰余金	181,954	173,384	8,569
				その他有価証券 評価差額金	6,856	2,371	4,484
				為替換算調整勘定	370	800	1,171
				自己株式	14,323	12,055	2,267
				資本合計	230,814	218,855	11,958
資産合計	2,436,132	2,190,188	245,944	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,436,132	2,190,188	245,944

## 比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		増 減 (A) - (B)
			( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )		( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )		
営業収益		%	112,725	100.0	111,611	100.0	1,114
事業収益			112,272		111,108		1,163
金融収益			453		502		48
営業費用		%	86,536	76.8	86,914	77.9	377
販売費及び一般管理費			63,774		64,629		855
金融費用			22,762		22,284		477
営業利益			26,189	23.2	24,697	22.1	1,492
営業外収益			227	0.2	138	0.1	88
有価証券売却益			137		85		51
その他の			89		52		37
営業外費用			287	0.2	703	0.6	415
持分法投資損失			115		240		125
固定資産除却損			70		312		241
有価証券評価損			4		104		100
その他の			96		45		51
経常利益			26,129	23.2	24,132	21.6	1,996
特別利益			-		-		-
特別損失			-		-		-
税金等調整前当期純利益			26,129	23.2	24,132	21.6	1,996
法人税、住民税及び事業税			7,807	6.9	6,405	5.7	1,402
法人税等調整額			3,449	3.1	3,503	3.1	53
少数株主利益			652	0.6	935	0.9	283
当期純利益			14,219	12.6	13,287	11.9	931

## 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )		( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高			45,972		45,448	
・資本剰余金増加高			0		806	
転換社債の株式への転換			-		523	
自己株式処分差益			0		283	
・資本剰余金減少高			-		283	
自己株式消却額			-		283	
・資本剰余金期末残高			45,972		45,972	
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高			173,384		180,234	
・利益剰余金増加高			14,219		13,287	
当期純利益			14,219		13,287	
・利益剰余金減少高			5,649		20,137	
配当金			4,111		3,887	
役員賞与			59		103	
自己株式消却額			-		16,146	
英国子会社等の国際財務報告 基準適用による利益剰余金減少高			1,478		-	
・利益剰余金期末残高			181,954		173,384	

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
項 目				
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 税金等調整前当期純利益		26,129		24,132
(2) 非資金損益項目				
減価償却費	540,888		513,148	
その他	608	541,496	796	513,945
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
受取利息及び受取配当金	308		344	
支払利息	20,159		19,814	
有価証券売却益	137		84	
その他	96	19,810	463	19,847
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
受取手形及び売掛金の増加	111,368		42,425	
資産の流動化による入金	1,232,315		1,081,081	
資産の流動化に係わる決済	1,076,891		933,862	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	1,047		613	
貸与資産の売却却損	2,064		2,023	
貸与資産の取得による支出	645,821		633,121	
貸与資産の売却による収入	57,614		53,279	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	48,815	494,319	39,988	512,399
(5) その他				
退職給付引当金の減少	32		235	
その他の資産及び負債の増減	15,761	15,794	4,917	5,152
小計		77,321		40,372
(6) 法人税等の支払額		8,373		2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,948		37,635
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		299		111
(2) 投資有価証券および子会社株式の取得による支出		2,887		5,092
(3) 投資有価証券および子会社株式の売却による収入		248		937
(4) 新規連結子会社の取得による収入		541		-
(5) 新規連結子会社の取得による支出		-		1,537
(6) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		2,775		2,954
(7) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		52		25
(8) 利息及び配当金の受取額		238		258
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,281		8,252
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
(1) 短期借入金の純増加額		3,370		9,670
(2) コマーシャル・ペーパーの純増加額		6,797		31,997
(3) 長期借入れによる収入		108,909		35,186
(4) 長期借入金の返済による支出		75,852		127,975
(5) 普通社債の発行による収入		42,228		113,219
(6) 普通社債の償還による支出		113,410		98,234
(7) 社債発行費		23		170
(8) 利息の支払額		20,285		21,085
(9) 自己株式の取得による支出		2,267		16,246
(10) 自己株式の売却による収入		0		0
(11) 配当金の支払額		4,111		3,887
(12) 少数株主への配当金の支払額		314		280
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,957		77,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		198		234
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9,908		48,187
現金及び現金同等物の期首残高		75,074		123,262
現金及び現金同等物の期末残高		84,982		75,074

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 24社

主要な連結子会社名 : 日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC

当連結会計年度に設立した日立キャピタル信託(株)および日立租賃(中国)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

また、日立キャピタルデータサービス(株)は日立トリプルウィン(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 : 1社

会社名 : 第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 : 1社

会社名 : 第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 : 2社

会社名 : 日本住宅ローン(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数 : 1社

会社名 : 日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、決算日は平成17年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,239百万円、処分損失等に充当された額は1,746百万円、為替換算による影響額は9百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は4,871百万円であります。

貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- ( )正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- ( )要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- ( )破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- ( )実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

割賦販売：回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……債権、債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
原則として5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,992,323 百万円	1,848,297 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	975 百万円	- 百万円
3. ローン保証債務残高	496,563 百万円	548,503 百万円
4. 自己株式の保有数 普通株式	7,933,573 株	6,828,833 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	37,753 百万円	26,337 百万円
関係会社預け金勘定	47,229 百万円	48,736 百万円
現金及び現金同等物	84,982 百万円	75,074 百万円

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	14,219 百万円	13,287 百万円
普通株式に係る当期純利益	14,176 百万円	13,228 百万円
普通株主に帰属しない金額	42 百万円	58 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,057,392 株	119,663,080 株

## (リース取引関係)

(単位 百万円:未満切捨)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 1,681 百万円	取得価額相当額 1,776 百万円
減価償却累計額相当額 1,281 百万円	減価償却累計額相当額 995 百万円
期末残高相当額 399 百万円	期末残高相当額 781 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 10,334 百万円	1年内 35,681 百万円
1年超 1,066 百万円	1年超 11,774 百万円
合計 11,401 百万円	合計 47,455 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 445 百万円	支払リース料 472 百万円
減価償却費相当額 436 百万円	減価償却費相当額 461 百万円
支払利息相当額 6 百万円	支払利息相当額 9 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年 数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  同左
2. 貸主側	2. 貸主側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
貸与資産	貸与資産
取得価額 2,231,350 百万円	取得価額 2,119,950 百万円
減価償却累計額 995,589 百万円	減価償却累計額 941,929 百万円
期末残高 1,235,760 百万円	期末残高 1,178,020 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 403,051 百万円	1年内 402,269 百万円
1年超 844,266 百万円	1年超 830,982 百万円
合計 1,247,318 百万円	合計 1,233,252 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 458,253 百万円	受取リース料 437,837 百万円
減価償却費 412,121 百万円	減価償却費 390,425 百万円
受取利息相当額 40,246 百万円	受取利息相当額 39,751 百万円
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法  同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
未経過リース料	未経過リース料
該当ありません。	該当ありません。
2. 貸主側	2. 貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 77,660 百万円	1年内 77,482 百万円
1年超 141,440 百万円	1年超 133,380 百万円
合計 219,101 百万円	合計 210,862 百万円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
国 債	-	-	-	36	36	0
社 債	-	-	-	99	100	0
合 計	-	-	-	136	136	0
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの						
国 債	1,040	1,033	7	-	-	-
合 計	1,040	1,033	7	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	6,978	18,510	11,531	5,787	9,832	4,044
そ の 他	14	20	6	22	32	9
小 計	6,993	18,531	11,537	5,810	9,864	4,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	71	66	5	332	267	64
国 債	1,000	995	5	-	-	-
社 債	-	-	-	101	100	1
小 計	1,072	1,061	11	433	367	66
合 計	8,065	19,592	11,526	6,244	10,231	3,987

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の  
連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
国 債	15	1,822	198	-
合 計	15	1,822	198	-

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円:未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	54,598	1	1
合計		54,598	1	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付債務	35,408	34,914 百万円
年金資産	32,922	24,679 百万円
未積立退職給付債務(+)	2,486	10,235 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-	- 百万円
未認識数理計算上の差異	6,373	11,479 百万円
未認識過去勤務債務	2,873	3,151 百万円
連結貸借対照表計上額純額(～計)	1,014	1,907 百万円
前払年金費用	6,117	3,227 百万円
退職給付引当金(-)	5,103	5,135 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,303	1,439 百万円
利息費用	871	840 百万円
期待運用収益(減算)	738	622 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-	796 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,001	921 百万円
過去勤務債務の費用処理額	277	278 百万円
退職給付費用(～計)	2,159	3,096 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,466	11,063	112,529	196	112,725
(2)セグメント間の内部営業収益	152	8,171	8,323	(8,323)	-
計	101,618	19,234	120,853	(8,127)	112,725
営業費用	76,687	15,888	92,576	(6,039)	86,536
営業利益	24,931	3,345	28,276	(2,087)	26,189
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,204,991	260,892	2,465,883	(29,750)	2,436,132
減価償却費	538,548	348	538,896	1,991	540,888
資本的支出	647,323	395	647,719	877	648,596

(注)1.事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

## (1)ファイナンス事業

企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

## (2)金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2.外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した196百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額69,609百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,614	9,812	111,427	183	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	123	8,093	8,216	(8,216)	-
計	101,737	17,905	119,643	(8,032)	111,611
営業費用	78,357	14,867	93,224	(6,310)	86,914
営業利益	23,380	3,038	26,418	(1,721)	24,697
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,022,542	209,545	2,232,087	(41,899)	2,190,188
減価償却費	510,836	363	511,199	1,948	513,148
資本的支出	634,348	830	635,178	897	636,076

(注)1.外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した183百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,278百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

なお、当連結会計年度において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりもファイナンス事業において1,709百万円、金融サービス附帯事業において42百万円、それぞれ減少しております。また、消去又は全社においては、1,751百万円増加しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額30,483百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などあります。

4.前連結会計年度より会計処理の方法の変更を行なっているために、前連結会計年度の営業利益は従来よりもファイナンス事業において411百万円、金融サービス附帯事業において86百万円、消去又は全社において66百万円増加しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	82,706	27,052	2,966	112,725	-	112,725
(2)セグメント間の内部営業収益	45	(2)	-	43	(43)	-
計	82,751	27,050	2,966	112,768	(43)	112,725
営業費用	61,334	23,032	2,212	86,579	(43)	86,536
営業利益	21,417	4,017	753	26,189	-	26,189
資産	2,094,152	300,543	41,494	2,436,190	(57)	2,436,132

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	85,401	23,641	2,568	111,611	-	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	36	-	-	36	(36)	-
計	85,437	23,641	2,568	111,647	(36)	111,611
営業費用	65,530	19,669	1,750	86,950	(36)	86,914
営業利益	19,906	3,972	818	24,697	-	24,697
資産	1,922,314	239,495	28,417	2,190,226	(38)	2,190,188

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。  
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。  
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。  
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1)欧米 : 英国、アイルランド、米国  
 (2)その他の地域 : シンガポール等  
 5. 前連結会計年度より会計処理の方法の変更を行っているために、前連結会計年度の営業利益は、従来よりも日本で560百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

## (3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	27,050	2,966	30,016
連結営業収益			112,725
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	24.0%	2.6%	26.6%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	23,641	2,568	26,210
連結営業収益			111,611
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	21.2%	2.3%	23.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1)欧米 : 英国、アイルランド、米国  
 (2)その他の地域 : シンガポール等  
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接 57.5%) (間接 3.1%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,054	売掛金	13,130
							日立グループ会社間の資金集中取引(7-リンク取引)	利息の受取り	51	預け金	47,154
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	62,726	買掛金	17,561
親会社の子会社	日立アセットファンディング(有)港区	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	48.3%	無し	売掛債権の売却	売掛債権の売却	6,517	買掛金 未払金	19,414 107
							業務代行手数料	業務代行手数料	324	売掛金	22

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.0% 間接 3.0%	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	35,563	売掛金	7,050
							日立グループ会社間の資金集中取引(7-リンク取引)	資金の引出し	35,309	預け金	48,660
								利息の受取り	62		
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	77,009	買掛金	15,046

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。  
 (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。  
 (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,767 百万円	3,447 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	1,513 百万円	2,200 百万円
未払費用否認額	2,733 百万円	- 百万円
自動車ローン事業構造転換特別損失に係る加算額	- 百万円	1,827 百万円
繰越欠損額	1,219 百万円	710 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	674 百万円	810 百万円
リース契約等に係る売上加算額	605 百万円	421 百万円
未払事業税否認額	468 百万円	478 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	437 百万円	326 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	118 百万円	698 百万円
その他	3,400 百万円	3,217 百万円
繰延税金資産小計	12,938 百万円	14,138 百万円
評価性引当金	1,514 百万円	1,100 百万円
繰延税金資産合計	11,424 百万円	13,038 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,675 百万円	1,642 百万円
海外子会社に係る一時差異	1,006 百万円	1,229 百万円
その他	586 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	6,269 百万円	2,872 百万円
繰延税金資産の純額	5,155 百万円	10,165 百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。



平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 高野 和夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宇都宮啓三

TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成18年4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月24日

定時株主総会開催日 平成18年6月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,119	6.1	18,703	5.2	18,873	8.0
17年3月期	66,166	14.9	17,773	9.4	17,471	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	10,778	0.7	92	07	-	-	5.3	1.0	30.4			
17年3月期	10,704	102.6	89	46	-	-	5.4	1.0	26.4			

(注) 取扱高 18年3月期 1,427,007百万円 17年3月期 1,433,102百万円

期中平均株式数 18年3月期 117,057,392株 17年3月期 119,663,080株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年3月期に会計処理の方法の変更を行いましたので、17年3月期の「経常利益」対前期増減率は「-」と表示しております。なお、組替後の「経常利益」対前期増減率は7.5%であります。

第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)は平成16年9月30日までに全額転換及び償還しておりますので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は「-」と表示しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率			
	円	銭	円						
18年3月期	35	00	17	00	18	00	4,091	38.0	2.0
17年3月期	34	00	16	00	18	00	4,078	38.0	2.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	1,966,452	206,859	10.5	1,769	65			
17年3月期	1,815,730	197,924	10.9	1,677	35			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 116,892,979株 17年3月期 117,997,719株

期末自己株式数 18年3月期 7,933,573株 17年3月期 6,828,833株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	中間	期末	通期		
中間期	36,600	17.7	10,600	3.3	6,300	0.7	18	00			
通期	73,300	18.0	21,200	12.3	12,600	16.9		18	00	36	00

(注) 取扱高 中間期 800,000百万円 通期 1,650,000百万円

営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (A) 平成18年3月31日 現在	前 期 (B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当 期 (A) 平成18年3月31日 現在	前 期 (B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	436,558	356,410	80,148	流動負債	837,298	817,811	19,487
現金及び預金	27,215	15,298	11,917	支払手形	5,933	4,136	1,796
受取手形	4	39	35	買掛金	258,640	213,611	45,029
売掛金	253,543	222,133	31,409	短期借入金	8,700	4,708	3,991
関係会社預け金	47,154	48,660	1,506	1年以内返済予定の 長期借入金	38,819	57,419	18,600
短期貸付金	34,185	9,740	24,445	1年以内償還予定の社債 1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	162,000	172,300	10,300
未収入金	14,724	14,010	714	未払金	30,000	70,500	40,500
前払費用	1,042	988	54	未払法人税等	291,418	247,468	43,950
信託受益権	42,068	34,193	7,874	前受金	6,158	10,292	4,133
繰延税金資産	3,518	2,415	1,102	未払費用	5,260	4,677	583
その他	16,983	12,136	4,846	預り金	8,082	15,869	7,786
貸倒引当金	3,881	3,206	675	ローン保証引当金	4,216	7,489	3,272
固定資産	1,529,894	1,459,320	70,573	その他	16,055	6,727	9,328
有形固定資産	1,179,734	1,139,205	40,528	固定負債	1,543	1,985	442
貸与資産	1,176,728	1,136,181	40,547	社債	470	626	155
建物	1,151	1,187	36	社債	922,294	799,995	122,298
構築物	43	48	4	負債合計	235,000	265,000	30,000
機械装置及び 車両運搬具	1	1	0	長期借入金	142,524	113,844	28,680
器具備品	414	392	22	長期債権譲渡債務	518,589	402,032	116,557
土地	1,393	1,393	-	繰延税金負債	2,625	-	2,625
無形固定資産	282,020	264,463	17,556	退職給付引当金	3,916	3,403	513
貸与資産	277,745	259,254	18,491	役員退職慰労引当金	792	911	119
ソフトウェア	4,269	5,202	933	長期前受金	7,929	7,218	710
その他	5	6	1	その他	10,916	7,585	3,330
投資その他の資産	68,139	55,651	12,488	負債合計	1,759,593	1,617,806	141,786
投資有価証券	21,984	13,516	8,468	(資本の部)			
関係会社株式	18,932	17,248	1,684	資本金	9,983	9,983	-
長期貸付金	8,741	9,850	1,109	資本剰余金	44,535	44,535	0
差入敷金保証金	3,709	2,137	1,571	資本準備金	44,535	44,535	-
長期前払費用	11,962	8,822	3,140	その他の資本剰余金	0	-	0
繰延税金資産	-	1,416	1,416	利益剰余金	159,814	153,147	6,666
その他	2,809	2,658	150	利益準備金	2,389	2,389	-
				別途積立金	145,065	155,065	10,000
				当期末処分利益	12,359	4,307	16,666
				その他有価証券評価差額金	6,849	2,313	4,536
				自己株式	14,323	12,055	2,267
				資本合計	206,859	197,924	8,935
資産合計	1,966,452	1,815,730	150,722	負債及び資本合計	1,966,452	1,815,730	150,722

## 比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科目	当期 (A)		前期 (B)		増減 (A)-(B)
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		%		%	
営業収益	62,119	100.0	66,166	100.0	4,046
事業収益	60,255		64,243		3,988
金融収益	1,864		1,923		58
営業費用	43,416	69.9	48,393	73.1	4,976
販売費及び一般管理費	33,853		36,513		2,659
金融費用	9,563		11,880		2,316
営業利益	18,703	30.1	17,773	26.9	930
営業外収益	185	0.3	14	0.0	170
有価証券売却益	163		3		160
その他	22		11		10
営業外費用	15	0.0	316	0.5	301
固定資産除却損	8		241		232
有価証券評価損	4		54		50
その他	2		20		18
経常利益	18,873	30.4	17,471	26.4	1,401
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	680	1.1	-	-	680
子会社株式評価損	680		-		680
税引前当期純利益	18,193	29.3	17,471	26.4	721
法人税、住民税及び事業税	7,565	12.2	2,860	4.3	4,705
法人税等調整額	150	-	3,907	5.9	4,057
当期純利益	10,778	17.4	10,704	16.2	73
前期繰越利益	3,568	-	3,088	-	479
自己株式消却額	-	-	16,146	-	16,146
中間配当額	1,987	-	1,954	-	33
当期末処分利益	12,359	-	4,307	-	16,666

## 〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ ……………時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における追加計上額は1,042百万円、処分損失等に充当された額は1,543百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は4,224百万円であります。

#### (2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (3) 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

#### (2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

### 4. 収益の計上基準

#### (1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

#### (2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

#### (3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。

#### (4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ  
ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引
  - (3) ヘッジ方針
 

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
 

税抜方式によっております。
  - (2) 連結納税制度の適用
 

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,848,730 百万円	1,715,386 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	895 百万円	- 百万円
3. 保証債務残高	445,232 百万円	401,527 百万円
うちローン保証債務残高	245,527 百万円	222,333 百万円

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当 期	前 期
当期純利益	10,778 百万円	10,704 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,778 百万円	10,704 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,057,392 株	119,663,080 株

(リース取引関係)

(単位 百万円:未満切捨)

当 期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )	前 期 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,593</td> <td style="text-align: center;">1,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">408 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	3	1,593	1,596 百万円	減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188 百万円	期末残高相当額	0	408	408 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: center;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: center;">875 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">746 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	9	1,612	1,622 百万円	減価償却累計額相当額	8	867	875 百万円	期末残高相当額	1	745	746 百万円
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	3	1,593	1,596 百万円																														
減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188 百万円																														
期末残高相当額	0	408	408 百万円																														
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	9	1,612	1,622 百万円																														
減価償却累計額相当額	8	867	875 百万円																														
期末残高相当額	1	745	746 百万円																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,332 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,407 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	10,332 百万円	1 年 超	1,074 百万円	合 計	11,407 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">35,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">47,390 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	35,628 百万円	1 年 超	11,762 百万円	合 計	47,390 百万円																				
1 年 内	10,332 百万円																																
1 年 超	1,074 百万円																																
合 計	11,407 百万円																																
1 年 内	35,628 百万円																																
1 年 超	11,762 百万円																																
合 計	47,390 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	402 百万円	減価償却費相当額	394 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431 百万円	減価償却費相当額	422 百万円	支払利息相当額	8 百万円																				
支払リース料	402 百万円																																
減価償却費相当額	394 百万円																																
支払利息相当額	6 百万円																																
支払リース料	431 百万円																																
減価償却費相当額	422 百万円																																
支払利息相当額	8 百万円																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  同左																																
2.貸主側	2.貸主側																																
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">2,106,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">924,875 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,181,266 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取 得 価 額	2,106,141 百万円	減 価 償 却 累 計 額	924,875 百万円	期 末 残 高	1,181,266 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">1,996,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">870,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,126,452 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取 得 価 額	1,996,989 百万円	減 価 償 却 累 計 額	870,536 百万円	期 末 残 高	1,126,452 百万円																
	貸 与 資 産																																
取 得 価 額	2,106,141 百万円																																
減 価 償 却 累 計 額	924,875 百万円																																
期 末 残 高	1,181,266 百万円																																
	貸 与 資 産																																
取 得 価 額	1,996,989 百万円																																
減 価 償 却 累 計 額	870,536 百万円																																
期 末 残 高	1,126,452 百万円																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">383,612 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">809,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,193,403 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	383,612 百万円	1 年 超	809,790 百万円	合 計	1,193,403 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">384,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">798,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,182,437 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	384,394 百万円	1 年 超	798,043 百万円	合 計	1,182,437 百万円																				
1 年 内	383,612 百万円																																
1 年 超	809,790 百万円																																
合 計	1,193,403 百万円																																
1 年 内	384,394 百万円																																
1 年 超	798,043 百万円																																
合 計	1,182,437 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">435,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">390,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,507 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	435,670 百万円	減 価 償 却 費	390,937 百万円	受取利息相当額	38,507 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">416,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">370,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,023 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	416,127 百万円	減 価 償 却 費	370,055 百万円	受取利息相当額	38,023 百万円																				
受取リース料	435,670 百万円																																
減 価 償 却 費	390,937 百万円																																
受取利息相当額	38,507 百万円																																
受取リース料	416,127 百万円																																
減 価 償 却 費	370,055 百万円																																
受取利息相当額	38,023 百万円																																
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法  同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	8 百万円	1 年 超	2 百万円	合 計	11 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	22 百万円	1 年 超	15 百万円	合 計	37 百万円																				
1 年 内	8 百万円																																
1 年 超	2 百万円																																
合 計	11 百万円																																
1 年 内	22 百万円																																
1 年 超	15 百万円																																
合 計	37 百万円																																
2.貸主側	2.貸主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">41,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">82,361 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">123,798 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,437 百万円	1 年 超	82,361 百万円	合 計	123,798 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">43,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">83,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">127,538 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,937 百万円	1 年 超	83,600 百万円	合 計	127,538 百万円																				
1 年 内	41,437 百万円																																
1 年 超	82,361 百万円																																
合 計	123,798 百万円																																
1 年 内	43,937 百万円																																
1 年 超	83,600 百万円																																
合 計	127,538 百万円																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期)

(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円:未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,739	10,128

(前期)

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円:未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	13,179	11,569

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	682 百万円	1,556 百万円
未払費用否認額	1,014 百万円	- 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	625 百万円	804 百万円
リース契約等に係る売上加算額	582 百万円	408 百万円
有価証券評価損否認額	449 百万円	- 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	437 百万円	326 百万円
未払事業税否認額	410 百万円	315 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	383 百万円	39 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	- 百万円	354 百万円
その他	1,725 百万円	1,704 百万円
繰延税金資産小計	6,310 百万円	5,509 百万円
評価性引当金	506 百万円	76 百万円
繰延税金資産合計	5,804 百万円	5,433 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,666 百万円	1,600 百万円
その他	244 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	4,911 百万円	1,600 百万円
繰延税金資産の純額	892 百万円	3,832 百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 比較利益処分案

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当 期 ( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )	前 期 ( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )
当期末処分利益	12,359	4,307
別途積立金取崩額	-	10,000
計	12,359	5,692
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	(1株当たり18円) 2,104	(1株当たり18円) 2,123
別途積立金	7,000	-
次期繰越利益	3,255	3,568

(注) 1.上記の外に平成17年11月24日に中間配当(1,987百万円)を、前期については平成16年11月24日に中間配当(1,954百万円)を実施しております。

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移

<平成18年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成17年4月1日～ 平成17年6月30日	平成17年7月1日～ 平成17年9月30日	平成17年10月1日～ 平成17年12月31日	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業収益	1	27,658	27,933	27,966	29,166	112,725
事業収益	2	27,565	27,826	27,895	28,984	112,272
金融収益	3	93	106	71	182	453
営業費用	4	21,651	21,292	21,456	22,135	86,536
販売費及び一般管理費	5	16,063	15,992	15,882	15,835	63,774
金融費用	6	5,588	5,300	5,574	6,299	22,762
営業利益	7	6,007	6,640	6,509	7,031	26,189
営業外収益	8	0	6	151	68	227
営業外費用	9	71	37	28	150	287
経常利益	10	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
特別損益	11					
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
法人税、住民税及び事業税	13	2,839	559	2,935	1,472	7,807
法人税等調整額	14	73	2,031	21	1,470	3,449
少数株主利益	15	95	141	170	244	652
四半期(当期)純利益	16	3,074	3,876	3,505	3,762	14,219

<平成17年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	(注) 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成16年4月1日～ 平成16年6月30日	平成16年7月1日～ 平成16年9月30日	平成16年10月1日～ 平成16年12月31日	平成17年1月1日～ 平成17年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	1	26,858	28,021	27,607	29,123	111,611
事業収益	2	26,727	27,946	27,447	28,986	111,108
金融収益	3	130	75	159	136	502
営業費用	4	21,532	21,937	21,451	21,992	86,914
販売費及び一般管理費	5	15,919	16,392	15,785	16,532	64,629
金融費用	6	5,613	5,545	5,666	5,459	22,284
営業利益	7	5,325	6,084	6,156	7,130	24,697
営業外収益	8	87	16	5	29	138
営業外費用	9	129	143	286	143	703
経常利益	10	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
特別損益	11					
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
法人税、住民税及び事業税	13	2,157	116	2,421	1,942	6,405
法人税等調整額	14	201	2,280	82	939	3,503
少数株主利益	15	187	302	259	187	935
四半期(当期)純利益	16	2,736	3,491	3,112	3,946	13,287

(注)前連結会計年度の会計処理の方法の変更に伴い、平成17年3月期第1四半期を組替えて表示しております。

## 2. セグメント情報

### (1) 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	101,618 (84)	100	19,234 (16)	107	120,853 (100)	101	8,127	112,725	101
営業費用	2	76,687	98	15,888	107	92,576	99	6,039	86,536	100
営業利益 (構成比)	3	24,931 (88)	107	3,345 (12)	110	28,276 (100)	107	2,087	26,189	106
経常利益 (構成比)	4	24,818 (88)	108	3,242 (12)	110	28,060 (100)	108	1,931	26,129	108
取扱高 (構成比)	5	1,589,270 (80)	100	409,562 (20)	114	1,998,832 (100)	103	9,671	1,989,161	103
総資産 (構成比)	6	2,204,991 (89)	109	260,892 (11)	125	2,465,883 (100)	110	29,750	2,436,132	111
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,499 (69)	98	927 (26)	105	3,426 (95)	100	181 (5)	3,607 (100)	101

### (2) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	101,737 (85)	100	17,905 (15)	116	119,643 (100)	102	8,032	111,611	102
営業費用	2	78,357	99	14,867	112	93,224	101	6,310	86,914	100
営業利益 (構成比)	3	23,380 (88)	103	3,038 (12)	139	26,418 (100)	106	1,721	24,697	112
経常利益 (構成比)	4	22,969 (89)	102	2,951 (11)	148	25,920 (100)	105	1,788	24,132	111
取扱高 (構成比)	5	1,586,298 (82)	103	359,639 (18)	120	1,945,937 (100)	106	11,118	1,934,819	106
総資産 (構成比)	6	2,022,542 (91)	101	209,545 (9)	116	2,232,087 (100)	102	41,899	2,190,188	102
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,554 (72)	100	886 (25)	107	3,440 (96)	101	131 (4)	3,571 (100)	101

### (3) 次連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業収益 (構成比)	1	109,000 (87)	107	16,200 (13)	84	125,200 (100)	104	8,400	116,800	104
営業費用	2	82,400	107	13,100	82	95,500	103	6,230	89,270	103
営業利益 (構成比)	3	26,600 (90)	107	3,100 (10)	93	29,700 (100)	105	2,170	27,530	105
経常利益 (構成比)	4	26,600 (90)	107	3,100 (10)	96	29,700 (100)	106	2,200	27,500	105
取扱高 (構成比)	5	1,690,400 (80)	106	419,600 (20)	102	2,110,000 (100)	106	10,000	2,100,000	106
総資産 (構成比)	6	2,153,300 (89)	98	268,500 (11)	103	2,421,800 (100)	98	30,000	2,391,800	98
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,515 (74)	101	700 (20)	76	3,215 (94)	94	200 (6)	3,415 (100)	95

- (注) 1. 前連結会計年度は、会計処理の変更に伴い「営業収益」「営業費用」及び「営業利益」を組替えて表示しております。
2. 「ファイナンス事業」は、企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。
3. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

### 3. 契約形態別情報

(1) 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	63,014 (56)	97	10,799 (10)	82	38,912 (34)	116	112,725 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	826,198 (41)	102	233,792 (12)	83	929,170 (47)	110	1,989,161 (100)	103
営業総債権残高 (構成比)	3	1,888,157 (54)	104	635,467 (18)	90	984,386 (28)	114	3,508,011 (100)	103

(2) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	64,835 (58)	104	13,226 (12)	78	33,549 (30)	113	111,611 (100)	102
取扱高 (構成比)	2	810,818 (42)	107	281,503 (15)	84	842,497 (43)	115	1,934,819 (100)	106
営業総債権残高 (構成比)	3	1,824,092 (54)	105	709,554 (21)	88	864,926 (25)	116	3,398,573 (100)	103

(3) 次連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	65,520 (56)	104	12,910 (11)	120	38,370 (33)	99	116,800 (100)	104
取扱高 (構成比)	2	904,600 (43)	109	302,900 (14)	130	892,500 (43)	96	2,100,000 (100)	106
営業総債権残高 (構成比)	3	2,060,000 (56)	109	530,000 (14)	83	1,090,000 (30)	111	3,680,000 (100)	105

- (注) 1. 会計処理の変更に伴い「営業収益」を組替えて表示しております。  
 2. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。  
 3. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。  
 4. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。  
 5. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

### 4. 商品別取扱高情報

(単位:百万円、%)

	No	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	次連結会計年度予想	前年比
ファイナンス事業	1	1,586,298	1,589,270	100	1,690,400	106
自動車	2	331,331	309,824	94	375,200	121
家電・リフォーム	3	137,623	152,035	110	159,500	105
住 宅	4	90,681	125,074	138	93,100	74
情報機器関連	5	413,233	417,515	101	404,900	97
産業機械	6	218,207	161,978	74	215,400	133
建設機械	7	28,410	32,174	113	32,000	99
医療機器	8	98,332	101,615	103	113,600	112
農水機器	9	72,558	71,609	99	95,600	134
その他	10	195,919	217,443	111	201,100	92
金融サービス附帯事業	11	359,639	409,562	114	419,600	102
カード事業	12	39,007	45,367	116	51,400	113
損害保険事業	13	7,948	10,433	131	9,600	92
証券化事業	14	68,903	63,729	92	72,400	114
アウトソーシング事業	15	243,779	290,031	119	286,200	99
消去又は全社	16	11,118	9,671	-	10,000	-
合 計	17	1,934,819	1,989,161	103	2,100,000	106

(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。